【右】フリーストール牛舎には8台の自動搾乳ロボットを導入。総飼養頭数は560頭（うち経産牛492頭。年間出荷乳量は5769㌧【下】搾乳ロボットを説明する川口谷代表（左）

㈱タナベ経営
ビジネス研究会

Kalm角山視察・講演

企業経営で酪農持続化へ

長期にわたり経営続く可能性

コンサルティングサービスを提供する株式会社タナベ経営（本社・大阪、若松孝彦代表取締役社長）は7月16日、農業関連事業者や農業への新規参入を検討している企業らを対象にしたアグリビジネスモデル研究会を開催。植物活性剤メーカーや産廃業、不動産業、米卸売業などオンラインも含め全国各地から12社が参加した。

第5期となる今回は株式会社Kalm角山（北海道江別市）の視察および川口谷仁代表取締役兼CEOによる講演を行なった。『穏やかな未来へ向かおう～メガロボットファームKalm角山の次世代型農業とこれからのアグリビジネス～』と題した講演では、川口谷代表が酪農業界の現状と課題についてデータを用いて丁寧に解説。同牧場が家族経営から企業経営に転換した経緯や経営の実際、今後の展望について説明した。

Kalm角山は2014年に5戸の酪農家が協業で法人化。8台の自動搾乳ロボットを活用した24時間自動搾乳、ハードナビゲーターによる最先端の疫病繁殖管理、バイオガス発電による循環型酪農を実践している。また、協業に伴いルールづくり（作業の平準化）の一環として農場HACCPを取得。同時に、企業としてのコンプライアンスを遵守した生乳生産を推進するため、国内の酪農業では第1号となるJGAP認証取得にも取り組んできた。

経営体制については社外取締役の登用、資本金増資や資金調達の見直し、事業パートナーの創出などを推進。さらに20年には、同牧場とUNITED FOODS INTERNATIONAL（本社・東京）の2社で『北のオーガニックファーム株式会社』を設立。食料の安定供給としての生乳生産をKalm角山が、付加価値を高めた生乳生産を北のオーガニックファームが担う体制を整えている。

川口谷代表は酪農業界が抱える課題として、①農家戸数の減少による地域コミュニティの衰退②温室効果ガス排出やふん尿処理に伴う環境問題③穀物相場や気象変動――等の不安定な生産基盤、世界的人口増加などが要因となり引き起こされる「食料自給率」について言及。「これらの課題解決には、従来のように酪農技術のノウハウを継承していくだけでなく、それらをシステムとして確立・活用することが求められる。すなわち、誰でも農業（酪農）ができるようになる〝稼業から事業〟への転換がカギとなる」と強調した上で、「個人が営む農業は後継者問題といった家庭の事情による影響を受けやすい。一方で企業は、経営者がしっかりとした理念を持って経営に取り組むことで100年以上続く可能性がある」と法人化についてのメリットを述べた。

現在、執り進めている取り組みとして「2つのバリューチェーンの構築」についても解説。「生産・製造・販売・物流の連携を強化する〝フードバリューチェーン〟とともに、環境に配慮しながら飼料・ふん尿・エネルギー・生乳を農場や地域で循環させる〝環境バリューチェーン〟を構築し、消費者に選ばれる牧場を目指していく」とした。

講演の最後には将来の展望として、バイオガスプラント発電、コントラ・TMRセンター、システムコンサル、保険・機械事業などをグループ会社化し、食の総合企業としてフランチャイズ展開する可能性についても明らかにした。

研究会に参加した企業からは、「バリューチェーンを環境の側面からも考える視点を自社でも取り入れていきたい」「今回の講演は酪農業に留まる内容だ。未来についてデータを見ながら行動したい」といった感想が寄せられた。

同研究会は、タナベ経営が実施する29の研究会の一つ。全国の「ファーストコールカンパニー」の視察や講演を通し、戦略ドメイン（事業領域）やファンクション（組織・機能）について学ぶ。来期は「アグリサポート研究会」に名称を変更し、「新しい視点―アグリサービス&テック―」をテーマに年6回実施する予定。

川口谷代表が展望と課題など講演

川口谷代表